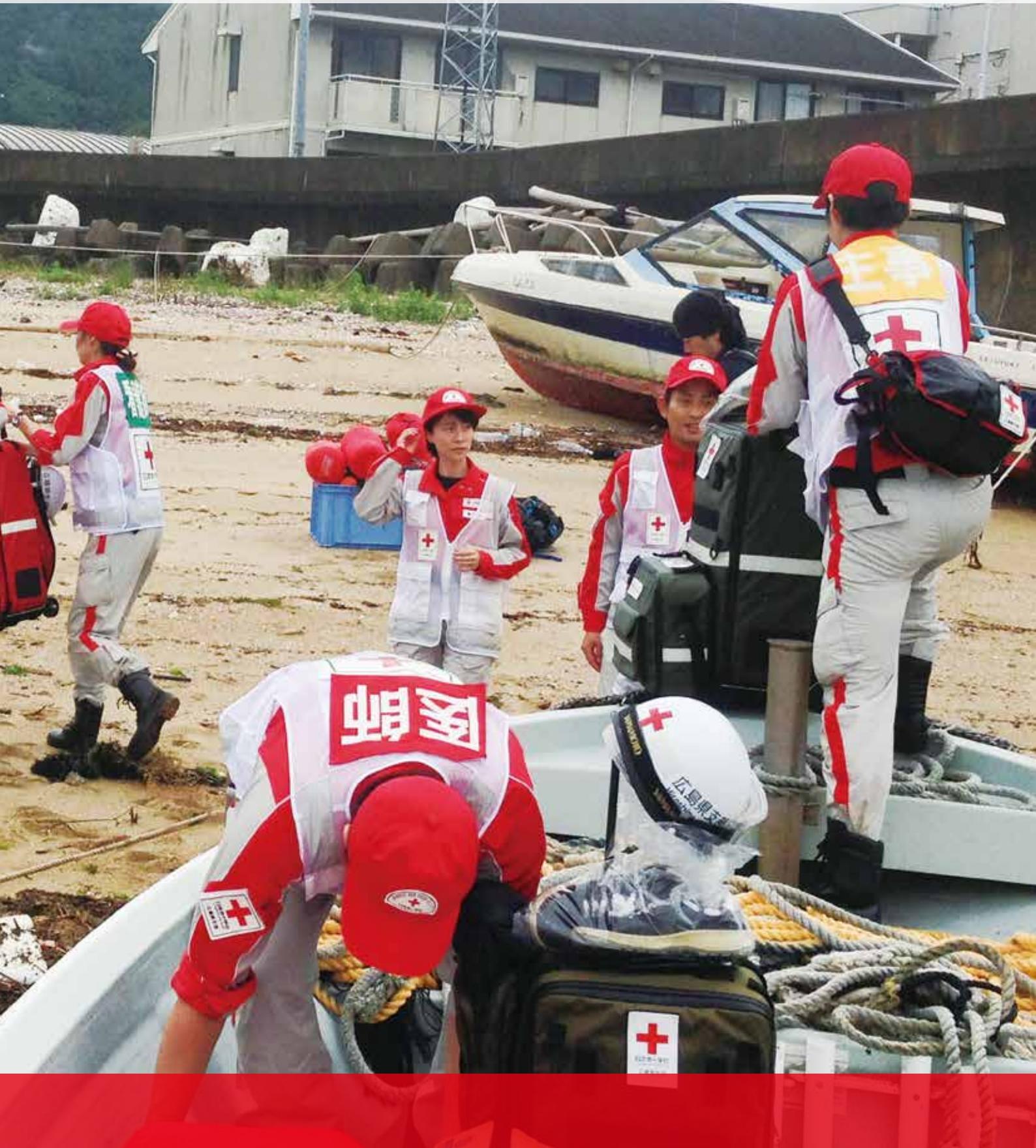


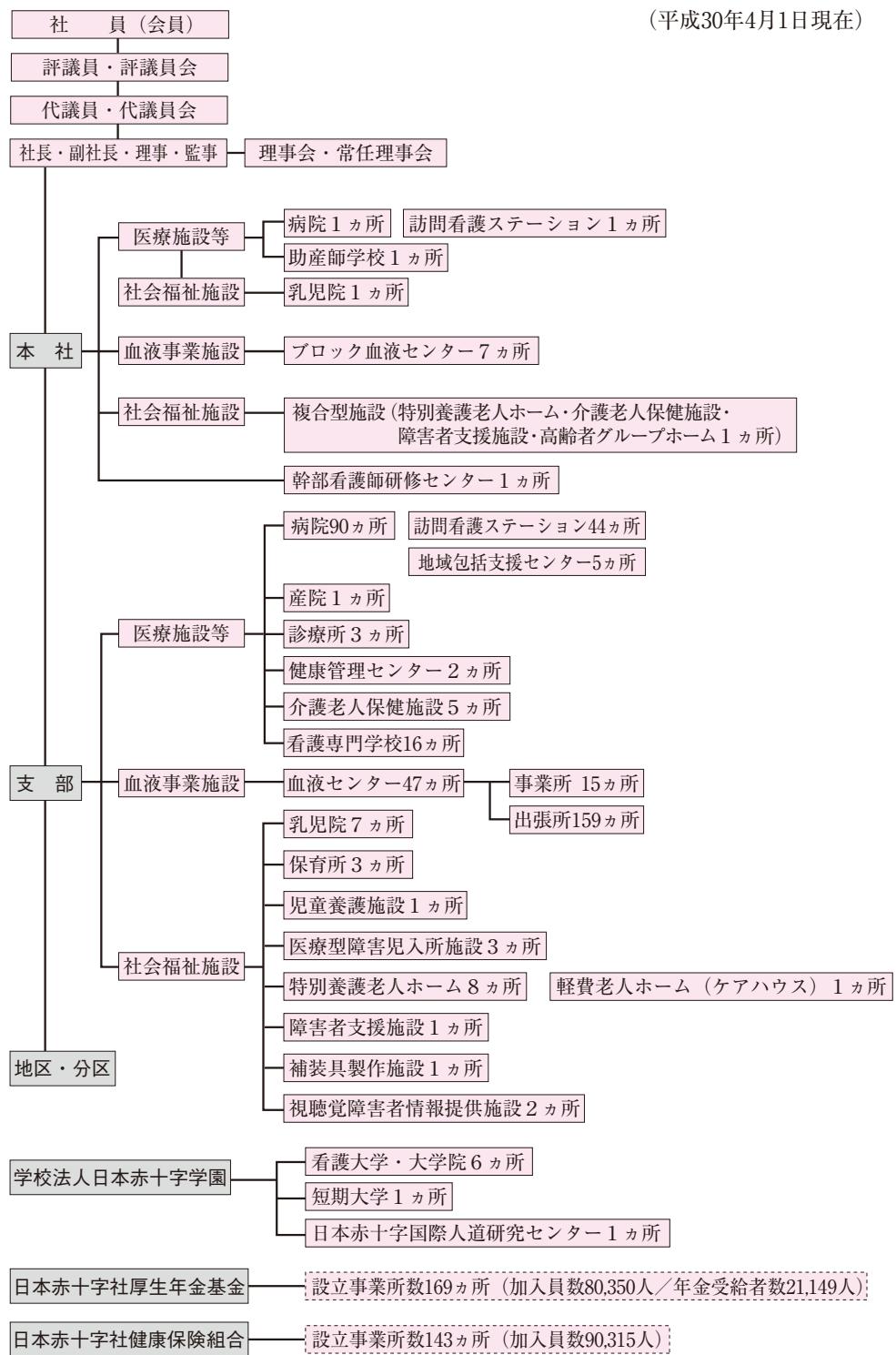
## 第2章

# 平成30年7月豪雨における 日本赤十字社の対応



## 日本赤十字社の備え

### 日本赤十字社の組織

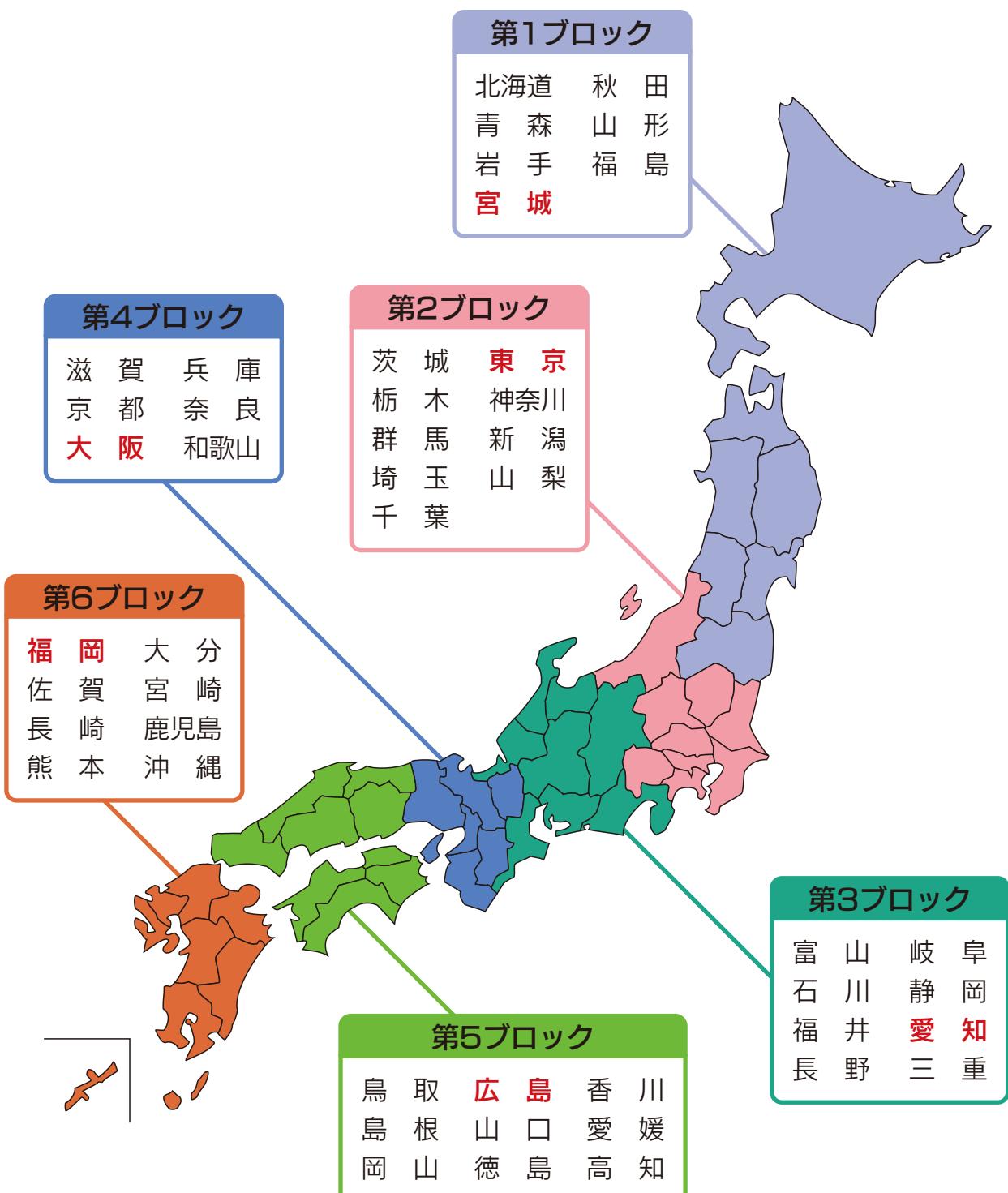


※日本赤十字社厚生年金基金の加入員数及び年金受給者数は平成29年12月末日現在。  
※日本赤十字社健康保険組合の数値は、平成29年12月末日現在。

## 日本赤十字社のブロック体制

日本赤十字社は、業務の円滑な運営を図ることを目的として、図のとおり全国を6つのブロックに分けています。

また、ブロック内支部間の連絡協調を図るため、各ブロックに代表支部（赤色）を置き、広島県支部は第5ブロック代表支部としての役割を担っている。



## 日本赤十字社の災害救護リソース

平成30年3月31日現在

職員	67,904名(平成30.4.16現在)
病院	92病院(うち災害拠点病院:61病院)
常備救護班	489班 3,437名
救護員数	5,899名(常備救護班要員を含む)
日本DMAT隊員編成	168チーム 1,172名
無線局	3,238局(150MHz帯1波、400MHz帯1波) 日本赤十字社専用周波数帯(基地局、陸上移動局・携帯基地局・携帯局)
救急車両	679台(うち救急車:144台)
こころのケア	指導者数:749名、研修修了者数:17,460名
防災ボランティア登録	53団体、3,128名 個人 3,862名 計6,990名

日本赤十字社は、災害救護活動の実施にあたり、国、地方公共団体およびその他の防災関係機関との連携を図りながら、本社、支部および管内施設並びに赤十字防災ボランティアが一体となって、災害予防対策、災害応急対策および災害復旧対策を行うことを「日本赤十字社防災業務計画」において定めている。

具体的には、被災地における医療救護活動を実施するため、あらかじめ常備救護班を編成し、救護班として救護業務に従事させるのに必要な者を登録すること、またすべての職員に対し初動活動の重要性および活動内容、日本赤十字社独自の活動と地域防災計画における役割、知識と技術を修得させるよう災害救護に関する研修や訓練を実施すること、災害時に現地救護所などにおいて傷病者を救護するために必要な資機材などを支部または救護班を常備する施設など所要の場所に整備しておくこと、必要に応じて、後方支援施設などを整備しておくこと、整備した資機材などは、定期的に内容の確認、メンテナンスを施し、発災時に迅速な対応を行うことができるようにしておくことなどが規定されている。

また、各支部に毛布、緊急セット、安眠セットなどの救援物資を備蓄するとともに、被災者のニーズに応じてそれらを遅滞なく配分できるよう、物資の調達および輸送体制を整えておくことも重要な業務と規定している。



支部に集結した救急車両



広島県支部災害救護倉庫

## 日本赤十字社の救援物資の備蓄

毛布	383,107枚
緊急セット	130,816セット
安眠セット	59,314セット
タオル・バスタオル	115,672枚

平成30年3月31日現在



安眠セット<sup>(注1)</sup>



毛布



緊急セット<sup>(注2)</sup>

日本赤十字社が保有する救援物資は、本社・支部が整備する救援物資のほか、公益財団法人JKAによるオートレース公益資金、競輪公益資金、および一般社団法人日本遊技関連事業協会からの支援によって整備されている。

注1 安眠セット：避難所での不自由な生活を少しでも和らげるために、キャンピングマット、枕、スリッパ、アイマスク、耳栓、靴下、外袋、天チャックポーチ、ブックレット、挨拶状が収納されている。

注2 緊急セット：避難所生活で役立つものが収納されている。（タオル、ウェットティッシュ、ポケットティッシュ、軍手、ゴム手袋、ビニール袋、コップ、スプーン・フォークセット、物干しロープ、洗濯バサミ、救急絆創膏、弾力包帯、ガーゼ、マスク、歯ブラシ、毛抜、風呂敷、携帯ラジオ、懐中電灯、天チャックポーチ、鉛筆、メモ用紙、ブックレット、挨拶状、バッグ（外袋））

## 平成30年7月豪雨に対する体制と活動

### 救護活動の概要

活動内容	発災～ 7/6	7	8	9	10	11	12	13	18	22	26	31	8/3	13	30	31
災害対策本部																
	7/6 9:27 広島県支部に災害警戒本部を設置	7/6 17:00 災害対策本部に移行											8/31 15:00 広島県支部災害対策本部廃止			
(1)日赤DMAT		安芸郡坂町にて活動														
		広島県庁内DMAT調整本部での活動(業務調整員)														
(2)医療救護活動 呉市、三原市、 安芸郡坂町を 中心に活動																
		第5ブロック赤十字施設による医療救護活動(計11班)														
			第6ブロック赤十字施設による医療救護活動(計5班)													
				第3ブロック赤十字施設による医療救護活動(計14班)												
(3)日赤災害医療 コーディネートチーム (略称:日赤COT)																
		支部災害対策本部・医療救護班調整本部(広島県災害対策本部内)、計4班														
				呉市に派遣(計7班)												
(4)こころのケア 被災者支援・支援者支援														こころのケア活動(調整班計10班、実働班:呉市計15班、三原市計2班、総計27班)		
(5)ボランティア 赤十字防災 ボランティア 各赤十字奉仕団																
		赤十字防災ボランティアによる災害対策本部支援、災害救援物資搬送(延べ61名)														
		地域赤十字奉仕団・特殊赤十字奉仕団・青少年赤十字加盟校による活動														
(6)救援物資		地区・分区、赤十字施設にて保管管理する救援物資の配布、支部災害救護倉庫からの搬送(～11/1)														
(7)広島県支部 災害対策本部支援														本社、第5・6ブロック赤十字施設職員による支部災害対策本部支援(延べ103名)		
(8)広報活動														本社(～7/26)および支部職員を被災地に派遣		
(9)義援金														本社(7/10～)、支部(7/12～)にて義援金受付開始		
(10)血液		発災後も移動採血計画を縮小し実施												血液搬送のための臨時ルート設定	全国需給調整(～7/30)による受入	

今回の救護活動は、7月6日の広島赤十字・原爆病院DMATの出動に始まる。支部災害対策本部は直ちに管内赤十字病院に救護班の派遣準備を指示したが、被害の全容が明らかになるには、相当の時間を要した。

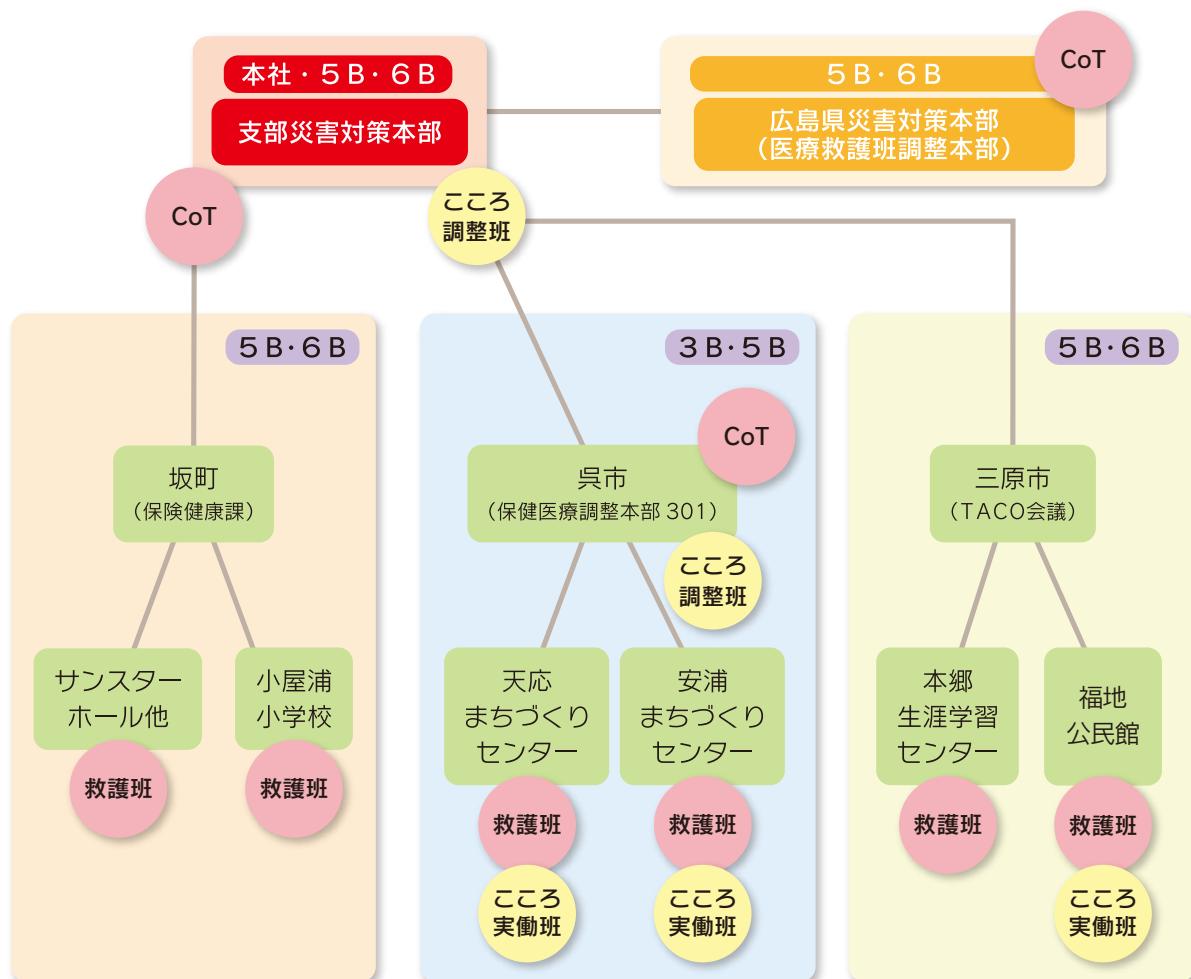
7月7日に広島県から救護班の派遣要請を受けた支部災害対策本部は、8日には安芸郡坂町、9日には三原市、11日には呉市に医療救護班を出動させた。

また、地元医師会・保健所等と連携し、「こころのケア」活動を8月末まで展開、地域における医療体制が再構築できるまでの間、継続的な支援を行った。



本部要員からブリーフィングを受ける愛知県支部救護班  
(名古屋第二赤十字病院)

## 救護活動体制および活動地域



今回広島県で発生した豪雨災害は、明らかに広島県支部の救護能力をはるかに超えた「広域災害」であった。また、第5ブロック内で岡山県・愛媛県においても同時多発的に発災し、ブロック内の調整も困難を極めた。愛媛県支部は単県での災害対応が可能であったが、岡山県と広島県においては、他県支部からの支援が必要となった。そのため、ブロック代表支部である広島県支部は本社に支援を要請し、本社は非被災地ブロック代表支部に支援を指示した。上記は、広島県支部における救護活動体制・活動地域を示したものである。広島県支部は第3ブロック、第6ブロックと第5ブロック内の岡山・徳島・愛媛以外の支部の支援を受けて被災市町から要請のあった避難所などで救護活動を展開した。今回のような災害規模は近年に例がなく、「受援」を想定した体制・救護計画も十分とはいえない状況での活動開始となつた。岡山県支部への支援は、広島県支部に派遣されるブロックとは異なる第4ブロックから支援を行つた。なお、第5ブロック内支部のうち、鳥取県支部と島根県支部は広島・岡山両県に医療救護班を派遣した。

今回の救護活動では初めて日赤災害医療コーディネートチームを派遣することができた。広島県医療救護班調整本部では、全県域にわたる派遣調整を主導し、呉市にも日赤災害医療コーディネーターを配置し、呉市との関係構築に尽力したことが、後の救護活動に好影響を与えた。また、日赤内部のみならず、地元医師会の意向を確認しつつ、被災地全体の調整も支援するなどの活動を行つた。「こころのケア」班の派遣では、本社主導による「実働班」、「調整班」体制を敷き、保健所・DPAT・DHEATなどと連携し、活動した。

### 日本赤十字社広島県支部の活動まとめ



救護班 30班 220名 延べ822名



災害医療コーディネートチーム 11班 46名 延べ305名



こころのケア班 27班 97名 延べ549名

#### 配布した物資



毛布 2,736枚



安眠セット 691セット



洗濯機 4台



緊急セット 440セット



バスタオル 37枚



タオルケット 10枚

その他、企業から無償提供いただいた熱中症対策用の経口補水液や口腔ケア用のクリーンティッシュなども避難所のニーズとマッチングを行い配布。また、エコノミークラス症候群対策として、弾性ストッキングを配布するとともに、専門的知見を有する医師が、避難所生活における助言などを実施。



山口県支部救護班第1班出発式（山口赤十字病院）



帰着報告を行う長崎県支部救護班（長崎原爆病院）



会議にて報告を行う佐賀県支部救護班（唐津赤十字病院）



打ち合わせを行う鳥取県支部救護班（鳥取赤十字病院）